

一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会

平成28年度 事業報告(案)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成28年度は、国土交通省の補助事業も活用しながら、情報蓄積活用部会及び普及広報部会を中心に、以下の事業を実施した。

1. 住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項の検討及び共通基盤の整備

国土交通省の補助を受け実施した「住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項の検討及び共通基盤の整備事業」については、「住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項検討委員会」(委員長 中城 康彦 明海大学不動産学部長)を昨年度に引き続き設置し、検討した。事業のうちの「住宅履歴情報の蓄積・活用に関する基本ルール等の検討」については、住宅履歴情報の蓄積・活用に関する基本ルール等の検討、情報活用にあたっての個人情報保護のための基本ルールの整備及び情報の長期的な保管ルールの見直しについて検討し、「住宅情報リンケージシステム(仮称)の構築」については、システム構築を完成させた。

2. 住宅履歴情報の普及・活用の推進

情報蓄積活用部会において、次の3つのワーキンググループを設置して、活動を行った。

① 住宅履歴についての資格制度に関する検討WG

住宅履歴情報の質の確保と向上を目指すとともに、住宅履歴情報の普及の促進に資するため、住宅履歴情報サービスに関する専門的な知識と技術を有する技術者を認定する新たな資格制度の案を取りまとめた。

② 不動産業界に関する推進WG

不動産業界の関連団体に対し、協議会との連携や協議会への参加を働きかけた。

また、既存住宅流通促進に関する国の政策等について意見交換を行い、住宅履歴情報「いえかるて」の活用について働きかけた。

③ 金融商品への住宅履歴活用に関する調査WG

住宅金融支援機構の「フラット35リノベ」の申請に使用することができる住宅履歴情報のセットとなる協議会標準書式案をとりまとめた。

3. 消費者・住宅事業者への普及啓発

(1) 住宅履歴情報の蓄積・活用のメリット等を消費者や住宅事業者に普及啓発するため、ホームページ等を通じた情報発信を行うとともに、協議会のパンフレットを検討し、版下原稿を作成した。

(2) 昨年度に引き続き、「住まいの耐震博」(東京ビッグサイト)へ出展し、説明員を配置して来場者への応対を行った。

4. 正会員の住宅履歴情報サービスの業務方法に係る調査等の実施

住宅履歴情報サービスの業務方法に係る調査等要領（平成23年1月13日理事会決定）に基づき、情報サービス機関としての業務が同要領に定める基準に適合しているかを調査した。平成28年12月7日に開催の企画運営委員会で提出された報告書を評価したところ、概ね適合していたため、全会員機関に対して適合通知を行った。

5. その他

(1) 会員の入会状況等

平成28年度中に正会員1機関が退会し、正会員1機関が定款第10条の規定に基づき会員資格を喪失した。この結果、平成29年3月31日現在の会員数は、正会員53機関、特別会員6者、賛助会員8団体、情報会員7団体となった。

(2) 共通IDの発行

共通IDの発行について、「共通IDの配布及び管理要領」に基づき、平成28年度下期分の定期報告を求めたところ、32機関6,109件であった。これにより平成29年3月31日現在の累積発行件数は32機関80,759件となった。

(参考) 共通ID累積発行件数の推移（いずれも3月末現在）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
機関数	35	36	32※
累積発行件数	57,371	70,427	80,759※

※暫定件数

(3) ロゴマークの使用申請状況

平成28年度の会員による「いえかるて」ロゴマークの登録代理申請は28者であった。

これにより、平成29年3月31日現在の使用登録者数は、代理申請のみの合計178者となった。